

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第41期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書 1
- ・連結注記表 2

計算書類

- ・株主資本等変動計算書 10
- ・個別注記表 11

本開示事項につきましては、法令及び定款第13号の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nssol.nipponsteel.com/>)に掲載し、御提供いたしております。

日鉄ソリューションズ株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	116,904	△ 10,026	129,780
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,261		△ 5,261
親会社株主に帰属する当期純利益			16,982		16,982
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△ 10,024		10,024	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,024	△ 10,024		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,696	10,024	11,720
当期末残高	12,952	9,950	118,600	△ 2	141,501

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,571	95	19,667	5,944	155,392
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,261
親会社株主に帰属する当期純利益					16,982
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,738	△ 80	18,658	357	19,015
当期変動額合計	18,738	△ 80	18,658	357	30,736
当期末残高	38,310	15	38,325	6,301	186,128

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	19社
連結子会社の名称	北海道NSソリューションズ(株) 東北NSソリューションズ(株) (株)NSソリューションズ東京 (株)NSソリューションズ中部 (株)NSソリューションズ関西 九州NSソリューションズ(株) NSSLCサービス(株) (株)ネットワークバリューコンポネンツ NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. Thai NS Solutions Co., Ltd. PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS NS Solutions USA Corporation NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

(2) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、日鉄軟件(上海)有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	気象衛星ひまわり運用事業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
その他	主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	主として定額法によっております。 なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
プログラム補修引当金	プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
事業撤退損失引当金	事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。
課徴金引当金	過年度の訂正報告書の提出に伴い、金融商品取引法に基づく課徴金の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積ることができるため、支出見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。
- ③ 小規模企業などにおける簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(8) その他

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）の適用に伴う会社計算規則の改正により、当連結会計年度より連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

受注損失引当金

当連結会計年度末における受注損失引当金は2,255百万円であります。

当社グループにおいて、当連結会計年度末における受注請負契約等のうち、見積総原価が受注金額を超過する可能性が高く、予想される損失額を合理的に見積ることが出来る場合に、将来の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

見積総原価は、契約ごとに当該請負契約等の契約内容、要求仕様、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定していますが、特に受託開発案件については契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており、契約内容の個別性が強く、システムへの要求が年々高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる傾向にあり、契約当初に予見しなかったプロジェクト進捗の阻害要因が発生した場合には、その変化した状況や緊急対応要素の程度の判断及び見積りが追加的に必要となることがあります。

こうした仮定の予測は個別のプロジェクトの状況変化により高い不確実性を伴い、総原価の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV. 追加情報

1. 実在性を確認できない取引に関する事項

当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は連結貸借対照表に関する注記偶発債務をご参照ください。これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、いまだその収束の見通しがたっておらず、感染拡大による事業活動への影響は業種によっては依然として続くものと思われまます。一方、感染症の感染拡大がもたらした社会・経済へのインパクトにより、デジタル化のスピードは一層加速していくものと想定しております。従って、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はIT投資にとってプラス面・マイナス面の両方があることから、2021年度について重要な影響はないものと仮定して、翌連結会計年度の業績予想を行っております。会計上の見積りについては、上記仮定に基づいた業績予想を使用して判断しています。なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

29,147百万円

2. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は1,049百万円であります。

3. 偶発債務

当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。

同訴訟は、同社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。

当社としましては、当該請求の棄却を求めるとともに、適切に対応して参ります。

当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結計算書類には反映しておりません。

VI. 連結損益計算書に関する注記

オフィス整備費用

当社グループは、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行いたしました。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

少額設備・器具備品購入設置費用等	894百万円
重複賃料	665百万円
固定資産除却費用	132百万円
引越費用	89百万円
子会社の本社オフィス移転にかかる費用	10百万円
その他	25百万円
計	1,818百万円

VII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式数

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	94,704,740株
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	3,203,740株
当連結会計年度末株式数	91,501,000株

(注) 当連結会計年度減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,973百万円
② 1株当たり配当額	32.50円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月5日

2020年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,287百万円
② 1株当たり配当額	25.00円
③ 基準日	2020年9月30日
④ 効力発生日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議することを予定しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,516百万円
② 1株当たり配当額	27.50円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年5月31日

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,255	5,255	—
(2) 預け金	73,530	73,530	—
(3) 受取手形及び売掛金	61,074	61,074	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,000	5,992	△7
② その他有価証券	58,578	58,578	—
資産計	204,439	204,432	△7
(5) 支払手形及び買掛金	15,884	15,884	—
(6) 未払金	9,099	9,099	—
(7) 未払法人税等	3,753	3,753	—
(8) リース債務 (*)	1,945	1,973	27
負債計	30,684	30,711	27

*利息相当額を控除しない方法によっているリース債務319百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関しては、次のとおりであります。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,000	5,992	△7
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合 計	6,000	5,992	△7

(その他有価証券)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	58,578	3,397	55,181
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,578	3,397	55,181

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：1,098百万円及び359百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,098
投資事業有限責任組合	359
差入保証金	6,336

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	5,255	—
預け金	73,530	—
受取手形及び売掛金	61,074	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	1,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	901	889	89	81	74	229

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,965円32銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 185円60銭 |

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,952	9,950	-	9,950	163	93,327	93,490
当期変動額							
剰余金の配当						△5,261	△5,261
当期純利益						15,292	15,292
自己株式の取得							
自己株式の消却			△10,024	△10,024			
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,024	10,024		△10,024	△10,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	6
当期末残高	12,952	9,950	-	9,950	163	93,333	93,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,026	106,367	19,571	19,571	125,938
当期変動額					
剰余金の配当		△5,261			△5,261
当期純利益		15,292			15,292
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却	10,024				-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,738	18,738	18,738
当期変動額合計	10,024	10,031	18,738	18,738	28,770
当期末残高	△2	116,398	38,310	38,310	154,708

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。</p>
事業撤退損失引当金	<p>事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。</p>
課徴金引当金	<p>過年度の訂正報告書の提出に伴い、金融商品取引法に基づく課徴金の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができるため、支出見込み額を計上しております。</p>

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）の適用に伴う会社計算規則の改正により、当事業年度より個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

受注損失引当金

当事業年度末における受注損失引当金は2,010百万円であります。

受注損失引当金の金額の算出方法は、連結注記表「III. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

IV. 追加情報

1. 実在性を確認できない取引に関する事項

当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。

また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は貸借対照表注記偶発債務をご参照ください。

これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

連結注記表「IV. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	80,172百万円
短期金銭債務	43,731百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	26,984百万円
--	-----------

3. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は932百万円であります。

4. 保証債務

連結子会社の一部の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

N S S L C サービス㈱	1,165百万円
-----------------	----------

5. 偶発債務

当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付（当社への訴状送達日は、2020年6月24日）で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。

同訴訟は、当社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約（以下「本売買契約」）を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。

当社としましては、当該請求の棄却を求めるとともに、適切に対応して参ります。

当事実が今後の当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、計算書類には反映しておりません。

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	52,936百万円
営業費用	61,420百万円
営業取引以外の取引高	1,756百万円

2. オフィス整備費用

当社は、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行いたしました。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

少額設備・器具備品購入設置費用等	894百万円
重複賃料	665百万円
固定資産除却費用	132百万円
引越費用	89百万円
その他	13百万円
計	1,795百万円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
当期首株式数	3,204,329株
当期増加株式数	127株
当期減少株式数	3,203,740株
当期末株式数	716株

(注1) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 当期減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却等によるものです。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,971百万円
賞与引当金	1,720百万円
ソフトウェア費用	693百万円
未払事業税	218百万円
受注損失引当金	615百万円
減損損失	664百万円
決算訂正による影響額	829百万円
その他	1,056百万円
繰延税金資産小計	7,769百万円
評価性引当額	△1,054百万円
繰延税金資産合計	6,715百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△16,907百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△16,919百万円
繰延税金負債の純額	△10,204百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%
住民税均等割等	0.2%
試験研究費等 税額控除	△0.4%
評価性引当額	△0.6%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%

IX. 関連当事者に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	直接 (63.44)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	50,456	売掛金	5,343
				資金の預入	89,800	前受金	8,836
				資金の払戻	70,200	預け金	73,530
				受取利息	135		

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2. 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に個別交渉のうえ決定しております。
 3. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北海道NSソリューションズ㈱	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	4,279
				預託金の預入	2,940		
				預託金の払戻	2,492		
	㈱NSソリューションズ東京	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,988
				預託金の預入	2,400		
				預託金の払戻	2,158		
	九州NSソリューションズ㈱	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	5,177
				預託金の預入	15,211		
				預託金の払戻	14,612		
	NSSL Cサービス㈱	直接 100.00	・債務保証	債務保証	1,165	—	—
	㈱金融エンジニアリング・グループ	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,277
				預託金の預入	2,445		
預託金の払戻				2,192			
日鉄日立システムエンジニアリング㈱	直接 51.00	・資金の預託元	支払利息	12	預り金	10,155	
			預託金の預入	14,850			
			預託金の払戻	13,900			

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
 3. 債務保証は、NSSL Cサービス㈱の一部の仕入債務に対するものであります。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,690円 80銭
 2. 1株当たり当期純利益 167円 13銭

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。